

平成 年分 国外送金等調書

国内の送金者又は受領者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
国外送金等区分		1. 国外送金・2. 国外からの送金等の受領		国外送金等年月日		年 月 日					
国外の送金者又は受領者の氏名又は名称											
国外の銀行等の営業所等の名称											
取次ぎ等に係る金融機関の営業所等の名称											
国外送金等に係る相手国名											
本人口座の種類		普通預金・当座預金・その他 ( )				本人口座の番号					
国外送金等の金額	外貨額		外貨名		送金原因						
	円換算額			(円)							
(備考)											
提出者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
		(電話)									
整理欄		①				②					

350

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合は、右詰で記載します。

平成 年分 国外送金等調書

国内の送金者又は受領者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
国外送金等区分		1. 国外送金・2. 国外からの送金等の受領		国外送金等年月日		年 月 日					
国外の送金者又は受領者の氏名又は名称											
国外の銀行等の営業所等の名称											
取次ぎ等に係る金融機関の営業所等の名称											
国外送金等に係る相手国名											
本人口座の種類		普通預金・当座預金・その他 ( )				本人口座の番号					
国外送金等の金額	外貨額		外貨名		送金原因						
	円換算額			(円)							
(備考)											
提出者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
		(電話)									
整理欄		①				②					

350

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合は、右詰で記載します。

平成 年分 国外送金等調書

国内の送金者又は受領者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
国外送金等区分		1. 国外送金・2. 国外からの送金等の受領		国外送金等年月日		年 月 日					
国外の送金者又は受領者の氏名又は名称											
国外の銀行等の営業所等の名称											
取次ぎ等に係る金融機関の営業所等の名称											
国外送金等に係る相手国名											
本人口座の種類		普通預金・当座預金・その他 ( )				本人口座の番号					
国外送金等の金額	外貨額		外貨名		送金原因						
	円換算額			(円)							
(備考)											
提出者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
		(電話)									
整理欄		①				②					

350

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合は、右詰で記載します。

平成 年分 国外送金等調書

国内の送金者又は受領者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
国外送金等区分		1. 国外送金・2. 国外からの送金等の受領		国外送金等年月日		年 月 日					
国外の送金者又は受領者の氏名又は名称											
国外の銀行等の営業所等の名称											
取次ぎ等に係る金融機関の営業所等の名称											
国外送金等に係る相手国名											
本人口座の種類		普通預金・当座預金・その他 ( )				本人口座の番号					
国外送金等の金額	外貨額		外貨名		送金原因						
	円換算額			(円)							
(備考)											
提出者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は称	個人番号又は法人番号									
		(電話)									
整理欄		①				②					

350

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合は、右詰で記載します。

## 【国外送金等調書】

※様式はB4用紙1枚に調書4枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

### 備考

- 1 この調書は、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律第4条に規定する調書の標準的な様式として使用すること。  
なお、調書に記載すべき事項を記載した書面をもって、この調書に代えることができる。
- 2 この支払調書の記載要領は、次による。
  - (1) 「国内の送金者又は受領者の住所（居所）又は所在地」の欄には、国内から国外へ国外送金を行った者又は国内において国外からの送金等の受領を行った者の住所（居所）又は所在地を記載すること。
  - (2) 「国内の送金者又は受領者の氏名又は名称」の欄には、国内から国外へ国外送金を行った者又は国内において国外からの送金等の受領を行った者の氏名又は名称を記載すること。
  - (3) 「国内の送金者又は受領者の個人番号又は法人番号」の欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号又は同条第15項に規定する法人番号を記載すること。
  - (4) 「国外送金等区分」の欄は、「1. 国外送金」又は「2. 国外からの送金等の受領」のいずれかの数字を○で囲むこと。
  - (5) 「国外送金等年月日」の欄には、国外送金等を行った年月日を記載すること。
  - (6) 「国外の送金者又は受領者の氏名又は名称」の欄には、国内から国外へ国外送金を行った場合の国外の受領者又は国内において国外からの送金等の受領を行った場合の国外の送金者の氏名又は名称を記載すること。
  - (7) 「国外の銀行等の営業所等の名称」の欄には、国内から国外へ国外送金を行った場合の国外の銀行等の営業所等の名称又は国内において国外からの送金等の受領を行った場合の国外の銀行等の営業所等の名称を記載すること。
  - (8) 「取次ぎ等に係る金融機関の営業所等の名称」の欄には、取次ぎ等に係る金融機関の営業所等の名称を記載すること。
  - (9) 「国外送金等に係る相手国名」の欄には、国外送金等を行った相手国名を記載すること。
  - (10) 「本人口座の種類」の欄は、普通預金又は当座預金の場合には、○で囲むこと。  
また、普通預金又は当座預金以外の場合には、カッコ内に種類を記載すること。
  - (11) 「本人口座の番号」の欄には、本人口座の番号を記載すること。
  - (12) 「国外送金等の金額の外貨額」及び「外貨名」の欄には、国外送金等の外貨額及び外貨の名称を記載すること。
  - (13) 「円換算額」の欄には、国外送金等を行った金額の円換算の金額を記載すること。
  - (14) 「送金原因」の欄には、国外送金等を行った原因を記載すること。なお、記載に当たっては、国際収支項目番号を記載しても差し支えない。
  - (15) 「備考」の欄には、その他参考となる事項を記載すること。（納税管理人の氏名等を記載する場合には、この欄に記載すること。）